

原因分析がすべて終了した出生年別統計

原因分析がすべて終了した 2013 年出生児の概況

2021 年 12 月 31 日時点

本集計の対象事例は、本制度の補償対象となった脳性麻痺事例のうち、原因分析がすべて終了した 2013 年出生児の事例 351 件である。

なお、表に記載している割合は、計算過程において四捨五入しているため、その合計が 100.0%にならない場合がある。

I. 事例の内容

1. 分娩の状況

表 I-1 曜日別件数

曜日	件数	%	左記のうち休日 ^{注)}
月曜日	54	15.4	15
火曜日	57	16.2	1
水曜日	57	16.2	2
木曜日	52	14.8	1
金曜日	43	12.3	0
土曜日	37	10.5	3
日曜日	51	14.5	51
合計	351	100.0	73

注) 「休日」は、日曜・祝日および 1 月 1 日～1 月 3 日、12 月 29 日～12 月 31 日である。

表 I-2 出生時間別件数

時間帯	件数	%
0～1 時台	24	6.8
2～3 時台	23	6.6
4～5 時台	20	5.7
6～7 時台	25	7.1
8～9 時台	28	8.0
10～11 時台	39	11.1
12～13 時台	45	12.8
14～15 時台	47	13.4
16～17 時台	39	11.1
18～19 時台	24	6.8
20～21 時台	22	6.3
22～23 時台	15	4.3
合計	351	100.0

表 I-3 分娩週数別件数

分娩週数 ^{注)}	件数	%
満 28 週	9	2.6
満 29 週	20	5.7
満 30 週	9	2.6
満 31 週	8	2.3
満 32 週	7	2.0
満 33 週	16	4.6
満 34 週	25	7.1
満 35 週	21	6.0
満 36 週	35	10.0
満 37 週	38	10.8
満 38 週	33	9.4
満 39 週	59	16.8
満 40 週	47	13.4
満 41 週	24	6.8
満 42 週	0	0.0
合計	351	100.0

注) 「分娩週数」は、妊娠満 37 週以降満 42 週未満の分娩が正期産である。

表 I-4 分娩機関区分別件数

分娩機関区分	件数	%
病院	258	73.5
診療所	88	25.1
助産所	5	1.4
合計	351	100.0

表 I-5 地域別件数

地域 ^{注)}	件数
北海道	13
東北	24
南関東	89
北関東・甲信	29
北陸	7
東海	46
近畿	64
中国	22
四国	13
九州	44
合計	351

注) 「地域」は、分娩機関所在地を指す。総務省統計局ホームページの「地域区分」を参考に分類した。

2. 妊産婦等に関する基本情報

表 I-6 出産時における妊産婦の年齢

年齢	件数	%
20歳未満	2	0.6
20～24歳	25	7.1
25～29歳	84	23.9
30～34歳	133	37.9
35～39歳	87	24.8
40歳以上	20	5.7
合計	351	100.0

表 I-7 妊産婦の身長

身長	件数	%
150cm 未満	17	4.8
150cm 以上～155cm 未満	82	23.4
155cm 以上～160cm 未満	101	28.8
160cm 以上～165cm 未満	106	30.2
165cm 以上～170cm 未満	38	10.8
170cm 以上	5	1.4
不明	2	0.6
合計	351	100.0

表 I-8 非妊娠時・分娩時別妊産婦の体重

体重	非妊娠時		分娩時	
	件数	%	件数	%
40kg 未満	8	2.3	0	0.0
40kg 以上～50kg 未満	125	35.6	22	6.3
50kg 以上～60kg 未満	131	37.3	147	41.9
60kg 以上～70kg 未満	46	13.1	119	33.9
70kg 以上～80kg 未満	8	2.3	42	12.0
80kg 以上～90kg 未満	7	2.0	14	4.0
90kg 以上	4	1.1	7	2.0
不明	22	6.3	0	0.0
合計	351	100.0	351	100.0

表 I-9 非妊娠時における妊産婦の BMI

BMI ^{注)}	件数	%
やせ 18.5 未満	55	15.7
正常 18.5 以上～25.0 未満	228	65.0
肥満Ⅰ度 25.0 以上～30.0 未満	31	8.8
肥満Ⅱ度 30.0 以上～35.0 未満	10	2.8
肥満Ⅲ度以上 35.0 以上	4	1.1
不明	23	6.6
合計	351	100.0

注) 「BMI (Body Mass Index: 肥満指数)」は、「体重 (kg)」÷「身長 (m)²」で算出される値である。

表 I-10 妊娠中の体重の増減

体重の増減 ^{注)}	件数	%
±0 kg 未満	8	2.3
±0 kg～+7 kg 未満	93	26.5
+7 kg～+12 kg 未満	152	43.3
+12 kg～+20 kg 未満	68	19.4
+20 kg 以上	8	2.3
不明	22	6.3
合計	351	100.0

注) 「妊娠中の体重増加指導の目安」では、低体重(やせ: BMI18.5 未満)の場合 12～15kg、ふつう(BMI18.5 以上 25.0 未満)の場合 10～13kg、肥満(1度: BMI25.0 以上 30.0 未満)の場合 7～10kg、肥満(2度以上: BMI30.0 以上)の場合個別対応(上限 5kg までが目安)とされている(厚生労働省 妊娠前からはじめる妊産婦のための食生活指針 令和3年3月)。

表 I-11 妊産婦の飲酒および喫煙の有無

有無	飲酒・喫煙の別	飲酒		喫煙	
		件数	%	件数	%
あり		65	18.5	54	15.4
	非妊娠時のみ	58	(16.5)	44	(12.5)
	妊娠時	7	(2.0)	10	(2.8)
なし		212	60.4	254	72.4
不明 ^{注)}		74	21.1	43	12.3
	合計	351	100.0	351	100.0

注) 「不明」は、飲酒および喫煙の有無や時期が不明のものである。

表 I-12 妊産婦の既往

妊産婦の既往 ^{注1)}		件数	%
【重複あり】	既往あり	170	48.4
	婦人科疾患	44	12.5
	子宮筋腫	10	(2.9)
	子宮内膜症	11	(3.2)
	卵巣嚢腫	10	(2.9)
	その他の婦人科疾患	21	(6.0)
	呼吸器疾患	33	9.4
	喘息	28	(8.0)
	肺炎・気管支炎	1	(0.3)
	結核	0	(0.0)
	その他の呼吸器疾患	4	(1.1)
	精神疾患	17	4.8
	心疾患	2	0.6
	甲状腺疾患	9	2.6
	自己免疫疾患	4	1.1
高血圧	3	0.9	
脳血管疾患	2	0.6	
その他の疾患 ^{注2)}	124	35.3	
既往なし	179	51.0	
不明	2	0.6	
合計	351	100.0	

注1) 「妊産婦の既往」は、妊娠時に完治している疾患および慢性的な疾患の両方を含む。

注2) 「その他の疾患」は、項目としてあげた疾患以外を集計しており、消化器疾患、腎・泌尿器疾患等である。

表 I-13 既往分娩回数

回数	件数	%
0回	195	55.6
1回	111	31.6
2回	32	9.1
3回以上	13	3.7
合計	351	100.0

表 I-14 経産婦における既往帝王切開術の回数

回数	件数	%
0回	132	84.6
1回	14	9.0
2回以上	8	5.1
不明	2	1.3
合計	156	100.0

3. 妊娠経過

表 I-15 不妊治療の有無

不妊治療	件数	%
あり ^{注1)}	56	16.0
体外受精	21	(6.0)
人工授精	15	(4.3)
人工授精・体外受精以外 ^{注2)}	20	(5.7)
なし	277	78.9
不明	18	5.1
合計	351	100.0

注1) 「あり」は、原因分析報告書において、今回の妊娠が不妊治療によるものであると記載された件数である。

注2) 「人工授精・体外受精以外」は、排卵誘発剤投与、hMG投与等である。

表 I-16 妊婦健診受診状況

受診状況 ^{注1)}	件数	%
定期的を受診	319	90.9
受診回数不足・未受診 ^{注2)}	27	7.7
不明	5	1.4
合計	351	100.0

注1) 妊婦健診の実施時期については、妊娠初期から妊娠23週まではおおむね4週間に1回、妊娠24週から妊娠35週まではおおむね2週間に1回、妊娠36週から出産まではおおむね1週間に1回が望ましいとされている（妊婦に対する健康診査についての望ましい基準（平成27年3月31日厚生労働省告示第226号））。

注2) 「未受診」は、受診回数0回のものである。

表 I-17 胎児数

胎児数 ^{注)}	件数	%
単胎	329	93.7
多胎	22	6.3
合計	351	100.0

注) 「多胎」は、1胎児1事例としている。

表 I-18 胎盤位置

胎盤位置	件数	%
正常	332	94.6
前置胎盤	3	0.9
低置胎盤	1	0.3
不明	15	4.3
合計	351	100.0

表 I-19 羊水量異常

羊水量異常	件数	%
羊水過多	9	2.6
羊水過少	10	2.8
上記の診断名なし ^{注)}	332	94.6
合計	351	100.0

注) 「上記の診断名なし」は、原因分析報告書に「羊水過多」「羊水過少」の診断名がなく、「異常なし」や「不明」を含む。

表 I-20 産科合併症

産科合併症	件数	%
産科合併症あり ^{注1)}	293	83.5
切迫早産 ^{注2)}	165	(47.0)
常位胎盤早期剥離	61	(17.4)
絨毛膜羊膜炎 ^{注3)}	61	(17.4)
切迫流産	30	(8.5)
妊娠高血圧症候群	34	(9.7)
妊娠糖尿病	15	(4.3)
臍帯脱出	7	(2.0)
子宮破裂	7	(2.0)
頸管無力症	3	(0.9)
その他の産科合併症 ^{注4)}	190	(54.1)
産科合併症なし	55	15.7
不明	3	0.9
合計	351	100.0

注1) 「産科合併症あり」は、確定診断されたもののみを集計している。

注2) 「切迫早産」は、リトドリン塩酸塩が処方されたものを含む。

注3) 「絨毛膜羊膜炎」は、胎盤病理組織学検査が実施され、「絨毛膜羊膜炎」と診断されたものである。

注4) 「その他の産科合併症」は、項目としてあげた疾患以外を集計しており、子宮筋腫や回旋異常等である。

4. 分娩経過

表 I-21 分娩中の母体搬送件数

母体搬送	件数	%
母体搬送あり	50	14.2
病院から病院へ母体搬送	15	(4.3)
診療所から病院へ母体搬送	34	(9.7)
上記以外の母体搬送	1	(0.3)
母体搬送なし	301	85.8
合計	351	100.0

表 I - 22 児娩出経路

児娩出経路 ^{注)}	件数	%
経膈分娩	146	41.6
吸引・鉗子いずれも実施なし	112	(31.9)
吸引分娩	30	(8.5)
鉗子分娩	4	(1.1)
帝王切開術	205	58.4
予定帝王切開術	18	(5.1)
緊急帝王切開術	187	(53.3)
合計	351	100.0

注) 「児娩出経路」は、最終的な娩出経路のことである。

表 I - 23 娩出経路別児娩出時の胎位

胎位	経膈分娩		帝王切開術	
	件数	%	件数	%
頭位	143	97.9	173	84.4
骨盤位	1	0.7	26	12.7
横位	0	0.0	2	1.0
不明	2	1.4	4	2.0
合計	146	100.0	205	100.0

表 I - 24 和痛・無痛分娩の実施の有無

和痛・無痛分娩	件数	%
実施あり	9	2.6
実施なし	342	97.4
合計	351	100.0

表 I - 25 経膈分娩事例における初産・経産別分娩所要時間

所要時間 ^{注2)}	分娩所要時間 ^{注1)}			
	初産		経産	
	件数	%	件数	%
5 時間未満	20	24.7	27	41.5
5 時間以上～10 時間未満	30	37.0	26	40.0
10 時間以上～15 時間未満	14	17.3	8	12.3
15 時間以上～20 時間未満	9	11.1	0	0.0
20 時間以上～25 時間未満	4	4.9	1	1.5
25 時間以上～30 時間未満	1	1.2	1	1.5
30 時間以上	1	1.2	0	0.0
不明	2	2.5	2	3.1
合計	81	100.0	65	100.0

注1) 「分娩所要時間」は、陣痛開始から胎盤娩出までの時間である。

注2) 陣痛開始から、初産婦では30時間、経産婦では15時間を経過しても児娩出に至らない場合、分娩遷延とされている。

表 I - 26 経膈分娩事例における初産・経産別分娩所要時間（分娩第1期）

所要時間	分娩期間	分娩第1期 ^{注)}			
		初産		経産	
		件数	%	件数	%
5 時間未満		23	28.4	29	44.6
5 時間以上～10 時間未満		29	35.8	19	29.2
10 時間以上～15 時間未満		11	13.6	8	12.3
15 時間以上～20 時間未満		8	9.9	0	0.0
20 時間以上～25 時間未満		2	2.5	1	1.5
25 時間以上～30 時間未満		1	1.2	1	1.5
30 時間以上		1	1.2	0	0.0
不明		6	7.4	7	10.8
合計		81	100.0	65	100.0

注) 「分娩第1期」は、陣痛開始から子宮口が完全に開く(子宮口全開大)までの時間である。

表 I - 27 経膈分娩事例における初産・経産別分娩所要時間（分娩第2期）

所要時間	分娩期間	分娩第2期 ^{注1)}			
		初産		経産	
		件数	%	件数	%
2 時間未満		63	77.8	58	89.2
2 時間以上 ^{注2)}		13	16.0	1	1.5
不明		5	6.2	6	9.2
合計		81	100.0	65	100.0

注1) 「分娩第2期」は、子宮口が完全に開いてから、児が娩出するまでの時間である。

注2) 子宮口がほぼ全開大になって以降それまで同様の陣痛が続いているにもかかわらず、2 時間以上にわたって分娩の進行が認められない場合、分娩停止とされている。

表 I - 28 全事例における初産・経産別破水から児娩出までの所要時間

所要時間	分娩期間	破水から児娩出まで			
		初産		経産	
		件数	%	件数	%
24 時間未満		97	49.7	72	46.2
24 時間以上		11	5.6	3	1.9
帝王切開術実施まで破水なし		74	37.9	72	46.2
不明		13	6.7	9	5.8
合計		195	100.0	156	100.0

表 I-29 子宮破裂の有無および子宮手術の既往の有無

子宮破裂の有無および子宮手術の既往の有無		件数	%
子宮破裂あり ^{注1)}		7	2.0
既往の手術の有無	既往なし	2	(0.6)
	帝王切開術の既往あり	2	(0.6)
	その他の子宮手術の既往あり	2	(0.6)
	帝王切開術とその他の子宮手術の既往あり	1	(0.3)
	既往の有無不明 ^{注2)}	0	(0.0)
子宮破裂なし		343	97.7
不明 ^{注3)}		1	0.3
合計		351	100.0

注1) 「子宮破裂あり」は、不全子宮破裂を含む。

注2) 「既往の有無不明」は、原因分析報告書において、既往歴について「診療録に記載なく不明」と記載された事例である。

注3) 「不明」は、「子宮破裂の疑い」の事例を含む。

表 I-30 臍帯脱出の有無および関連因子

臍帯脱出の有無および関連因子		件数	%
臍帯脱出あり		7	2.0
【重複あり】 関連因子	経産婦	2	(0.6)
	子宮収縮薬 ^{注1)} 投与	3	(0.9)
	メトロイリーゼ法 ^{注2)}	2	(0.6)
	人工破膜	2	(0.6)
	骨盤位	0	(0.0)
	横位	0	(0.0)
	羊水過多	0	(0.0)
臍帯脱出なし		341	97.2
不明		3	0.9
合計		351	100.0

注1) 「子宮収縮薬」は、オキシトシン、PGF_{2α}（プロスタグランジン F_{2α}）、PGE₂（プロスタグランジン E₂）である。

注2) 「メトロイリーゼ法」は、陣痛誘発と子宮口の開大を促す方法の一つである。ゴムでできた風船のようなものを膨らませない状態で子宮口に入れ、その後滅菌水を注入して膨らませ、それによって子宮口を刺激して開大を促進する。

表 I-31 分娩誘発・促進の処置の有無

有無	処置	分娩誘発		分娩促進	
		件数	%	件数	%
あり		35	10.0	65	18.5
なし		316	90.0	283	80.6
不明		0	0.0	3	0.9
合計		351	100.0	351	100.0

表 I-32 分娩誘発・促進の処置の方法

分娩誘発・促進の処置 ^{注1)} の方法		件数	%
分娩誘発・促進あり		100	28.5
【重複あり】 処置の方法	薬剤の投与	オキシトシンの投与	65 (18.5)
		PGF _{2α} の投与	6 (1.7)
		PGE ₂ の投与	10 (2.8)
	人工破膜	55 (15.7)	
	メトロイリーゼ法 ^{注2)}	19 (5.4)	
	子宮頸管拡張器 ^{注3)}	8 (2.3)	
分娩誘発・促進なし		248	70.7
不明		3	0.9
合計		351	100.0

注1) 「分娩誘発・促進の処置」は、子宮収縮薬の投与、人工破膜、メトロイリーゼ法、吸湿性子宮頸管拡張器の挿入を行ったものである。

注2) 「メトロイリーゼ法」は、陣痛誘発と子宮口の開大を促す方法の一つである。ゴムでできた風船のようなものを膨らまさない状態で子宮口に入れ、その後滅菌水を注入して膨らませ、それによって子宮口を刺激して開大を促進する。

注3) 「子宮頸管拡張器」は、陣痛誘発と子宮口の開大を促すために使用するもので、ラミナリア桿、ラミセル、ダイラパンS等がある。なお、メトロイリーゼ法実施時に挿入したものを除く。

表 I-33 人工破膜実施時の子宮口の状態

子宮口の状態 ^{注1)}	件数	%
0cm以上～3cm未満	1	1.8
3cm以上～7cm未満	7	12.7
7cm以上～10cm未満 ^{注2)}	5	9.1
全開大	29	52.7
不明	13	23.6
合計	55	100.0

注1) 「子宮口の状態」は、「子宮口開大度○cm～○cm」等と記載されているものは、開大度が小さい方の値とした。

注2) 「7cm以上～10cm未満」は、「ほぼ全開大」、「全開近く」を含む。

表 I-34 人工破膜実施時の胎児先進部の高さ

胎児先進部の高さ ^{注)}	件数	%
～-3	1	1.8
-2	4	7.3
-1	1	1.8
±0	4	7.3
+1	0	0.0
+2	0	0.0
+3	0	0.0
+4～	0	0.0
不明	45	81.8
合計	55	100.0

注) 「胎児先進部の高さ」は、「胎児先進部○～○」等と記載されているものは、先進部の位置が高い方の値とした。

表 I-35 急速遂娩の有無および適応

急速遂娩 ^{注1)} の有無および適応		件数	%
あり		221	63.0
【重複あり】 適応	胎児機能不全	187	(53.3)
	分娩遷延・停止	17	(4.8)
	その他 ^{注2)}	51	(14.5)
	不明	2	(0.6)
なし		130	37.0
不明		0	0.0
合計		351	100.0

注1) 「急速遂娩」は、吸引分娩、鉗子分娩、緊急帝王切開術を実施したものである。

注2) 「その他」は、胎位異常、前置胎盤からの出血等である。

表 I-36 急速遂娩^{注1)} 決定から児娩出までの時間

娩出方法 所要時間	吸引分娩	鉗子分娩	帝王切開術	吸引から 鉗子分娩	吸引から 帝王切開術	その他	合計	%
30分未満	10	0	40	1	0	0	51	23.1
30分以上～ 60分未満	4	1	54	0	2	0	61	27.6
60分以上	0	0	41	0	1	0	42	19.0
不明 ^{注2)}	16	2	40	0	5	4	67	30.3
合計	30	3	175	1	8	4	221	100.0

注1) 「急速遂娩」は、吸引分娩、鉗子分娩、緊急帝王切開術を実施したものである。

注2) 「不明」は、急速遂娩の決定時刻が不明なものである。

表 I-37 子宮底圧迫法(クリステレル胎児圧出法)の実施の有無

子宮底圧迫法 ^{注)} の実施	件数	%
あり	43	12.3
なし	307	87.5
不明	1	0.3
合計	351	100.0

注) 「子宮底圧迫法」は、原因分析報告書において、「子宮底圧迫法を実施した」と記載されているものである。

表 I-38 緊急帝王切開術決定から児娩出までの時間

所要時間	件数	%
30分未満	46	24.6
30分以上～60分未満	57	30.5
60分以上	42	22.5
不明 ^{注)}	42	22.5
合計	187	100.0

注) 「不明」は、緊急帝王切開術の決定時刻が不明なものである。

表 I-39 吸引分娩実施の有無および総牽引回数

吸引分娩実施の有無および総牽引回数	件数	%
実施あり	41	11.7
5回以内	31	(8.8)
6回以上	4	(1.1)
回数不明	6	(1.7)
実施なし	310	88.3
不明	0	0.0
合計	351	100.0

表 I-40 鉗子分娩実施の有無および総牽引回数

鉗子分娩実施の有無および総牽引回数	件数	%
実施あり	8	2.3
1回	5	(1.4)
2回以上	2	(0.6)
回数不明	1	(0.3)
実施なし	343	97.7
不明	0	0.0
合計	351	100.0

表 I-41 胎児心拍数異常の有無

胎児心拍数異常	件数	%
あり ^{注1)}	304	86.6
なし	38	10.8
不明 ^{注2)}	9	2.6
合計	351	100.0

注1) 「あり」は、原因分析報告書において、基線細変動減少または消失、一過性頻脈の消失、徐脈の出現等の胎児心拍数異常について記載されているものである。

注2) 「不明」は、胎児心拍数聴取がない事例5件を含む。

表 I-42 分娩中の胎児心拍数聴取方法

胎児心拍数聴取方法	件数	%
あり	346	98.6
ドブラのみ	16	(4.6)
分娩監視装置のみ	129	(36.8)
両方	201	(57.3)
なし	5	1.4
不明	0	0.0
合計	351	100.0

表 I-43 臍帯巻絡の有無およびその回数

臍帯巻絡の有無およびその回数	件数	%
臍帯巻絡あり	82	23.4
1回	66	(18.8)
2回	8	(2.3)
3回以上	3	(0.9)
回数不明	5	(1.4)
臍帯巻絡なし	249	70.9
不明	20	5.7
合計	351	100.0

表 I-44 臍帯の長さ

臍帯の長さ	件数	%
30cm未満	15	4.3
30cm以上～40cm未満	56	16.0
40cm以上～50cm未満	84	23.9
50cm以上～60cm未満	96	27.4
60cm以上～70cm未満	66	18.8
70cm以上～80cm未満	10	2.8
80cm以上	4	1.1
不明	20	5.7
合計	351	100.0

表 I-45 臍帯異常

臍帯異常	件数	%
臍帯異常あり	94	26.8
辺縁付着	33	(9.4)
卵膜付着 (前置血管を含む)	9	(2.6)
【重複あり】 過長臍帯 (70cm以上)	14	(4.0)
過短臍帯 (25cm以下)	7	(2.0)
捻転の異常	8	(2.3)
単一臍帯動脈	2	(0.6)
真結節	7	(2.0)
臍帯異常なし	141	40.2
不明	116	33.0
合計	351	100.0

5. 新生児期の経過

表 I - 46 出生体重

出生体重	件数	%
1,000g 未満	2	0.6
1,000g 以上～1,500g 未満	40	11.4
1,500g 以上～2,000g 未満	40	11.4
2,000g 以上～2,500g 未満	77	21.9
2,500g 以上～3,000g 未満	96	27.4
3,000g 以上～3,500g 未満	76	21.7
3,500g 以上～4,000g 未満	16	4.6
4,000g 以上	1	0.3
不明 ^{注)}	3	0.9
合計	351	100.0

注) 「不明」は、蘇生処置等を優先したため、出生時に体重を計測できなかった事例である。

表 I - 47 出生時の発育状態

出生時在胎週数 出生時の発育状態 ^{注1)}	28～ 32週	33～ 36週	37～ 41週	42週～	合計	%
Light for dates (LFD) ^{注2)}	8	18	24	0	50	14.2
Appropriate for dates (AFD)	42	69	163	0	274	78.1
Heavy for dates (HFD) ^{注3)}	3	9	12	0	24	6.8
不明 ^{注4)}	0	1	2	0	3	0.9
合計	53	97	201	0	351	100.0

注1) 「出生時の発育状態」は、「在胎期間別出生時体格標準値(2010年)」に基づいている。

注2) 「Light for dates(LFD)」は、在胎期間別出生時体格標準値の10パーセント未満の児を示す。

注3) 「Heavy for dates(HFD)」は、在胎期間別出生時体格標準値の90パーセントを超える児を示す。

注4) 「不明」は、出生体重が不明の事例、および在胎期間別出生時体格標準値の判定対象外である妊娠42週以降に出生した事例である。

表 I - 48 新生児の性別

性別	件数	%
男児	207	59.0
女児	144	41.0
合計	351	100.0

表 I-49 アプガースコア

アプガースコア ^{注1、2)}	時間	1分後		5分後		10分後	
		件数	%	件数	%	件数	%
0点		38	10.8	20	5.7	6	1.7
1点		87	24.8	32	9.1	6	1.7
2点		36	10.3	27	7.7	10	2.8
3点		20	5.7	25	7.1	14	4.0
4点		26	7.4	22	6.3	18	5.1
5点		22	6.3	27	7.7	4	1.1
6点		19	5.4	36	10.3	12	3.4
7点		13	3.7	28	8.0	12	3.4
8点		50	14.2	41	11.7	13	3.7
9点		31	8.8	60	17.1	14	4.0
10点		4	1.1	24	6.8	2	0.6
不明		5	1.4	9	2.6	240	68.4
合計		351	100.0	351	100.0	351	100.0

注1) 「アプガースコア」は、分娩直後の新生児の状態を①心拍数、②呼吸、③筋緊張、④反射、⑤皮膚色の5項目で評価する。

注2) 「アプガースコア」は、「〇点～〇点」等と記載されているものは、点数が低い方の値とした。

表 I-50 臍帯動脈血ガス分析

臍帯動脈血ガス分析	件数	%
実施あり	279	79.5
pH7.2以上	133	(37.9)
pH7.1以上～7.2未満	32	(9.1)
pH7.0以上～7.1未満	17	(4.8)
pH6.9以上～7.0未満	14	(4.0)
pH6.8以上～6.9未満	17	(4.8)
pH6.7以上～6.8未満	21	(6.0)
pH6.7未満	34	(9.7)
疑義 ^{注1)}	6	(1.7)
不明 ^{注2)}	5	(1.4)
実施なし ^{注3)}	72	20.5
合計	351	100.0

注1) 「疑義」は、原因分析報告書において、「臍帯動脈血ガス分析値は、検査値として通常考えにくい値」等の記載があった事例である。

注2) 「不明」は、臍帯動脈血ガス分析値 pH が不明なものである。

注3) 「実施なし」は、採取時期が不明なもの、臍帯動脈血か臍帯静脈血かが不明なものを含む。

表 I-51 新生児蘇生処置の実施の有無

実施した新生児蘇生処置 ^{注1)}	件数	%
実施あり	273	77.8
【重複あり】人工呼吸 ^{注2)}	266	(75.8)
気管挿管	208	(59.3)
胸骨圧迫	98	(27.9)
アドレナリン投与	50	(14.2)
上記のいずれも実施なし ^{注3)}	78	22.2
合計	351	100.0

注1) 「実施した新生児蘇生処置」は、「第6回 再発防止に関する報告書」掲載事例までは、「生後30分以内」に実施した蘇生法を集計している。「第7回 再発防止に関する報告書」掲載事例以降では「生後28日未満」に実施した蘇生法を集計している。

注2) 「人工呼吸」は、バッグ・マスク、チューブ・バッグ、マウス・ツー・マウス、人工呼吸器の装着、具体的方法の記載はないが人工呼吸を実施したと記載のあるものである。

注3) 「上記のいずれも実施なし」は、出生時には蘇生を必要とする状態ではなかった事例や、「生後30分より後」または「生後28日以降」に蘇生処置を行った事例等である。

表 I-52 新生児搬送の有無

新生児搬送	件数	%
あり ^{注1)}	151	43.0
なし ^{注2)}	200	57.0
合計	351	100.0

注1) 「あり」は、生後28日未満に他の医療機関に新生児搬送された事例の件数を示す。

注2) 「なし」の200件のうち、172件は自施設のNICU等において治療を行っている。

表 I-53 新生児期の診断名

新生児期の診断名 ^{注1)}	件数	%
新生児期の診断名あり	314	89.5
【重複あり】低酸素性虚血性脳症	151	(43.0)
頭蓋内出血	77	(21.9)
呼吸窮迫症候群	45	(12.8)
動脈管開存症	111	(31.6)
播種性血管内凝固症候群 (DIC)	37	(10.5)
低血糖	37	(10.5)
新生児遷延性肺高血圧症	33	(9.4)
胎便吸引症候群	17	(4.8)
新生児一過性多呼吸	26	(7.4)
多嚢胞性脳軟化症	21	(6.0)
脳室周囲白質軟化症	19	(5.4)
高カリウム血症	13	(3.7)
帽状腱膜下血腫	9	(2.6)
新生児貧血	17	(4.8)
GBS 感染症	5	(1.4)
脳梗塞	15	(4.3)
その他の診断名 ^{注2)}	243	(69.2)
新生児期の診断名なし	37	10.5
合計	351	100.0

注1) 「新生児期の診断名」は、原因分析報告書に記載されている生後28日未満の診断名であり、原因分析委員会で判断されたものも含む。

注2) 「その他の診断名」は、項目としてあげた診断名以外を集計しており、高ビリルビン血症や頭血腫等である。

Ⅱ. 診療体制

表Ⅱ-1 病院における診療体制

対象数=258

診療体制		件数
救急医療機関	あり	221
	初期	4
	二次	94
	三次	123
	なし	26
	不明	11
	合計	258
周産期指定	あり	185
	総合周産期母子医療センター	79
	地域周産期母子医療センター	106
	なし	72
	不明	1
	合計	258

表Ⅱ-2 病院および診療所における院内助産（所）の有無

対象数=346

院内助産（所）の有無	あり	なし	不明	合計
病院	60	195	3	258
診療所	0	88	0	88
合計	60	283	3	346

表Ⅱ-3 診療所および助産所における産科オープンシステム登録の有無

対象数=93

産科オープンシステム ^{注1)} 登録の有無 ^{注2)}	あり	なし	不明	合計
診療所	11	77	0	88
助産所	0	5	0	5
合計	11	82	0	93

注 1) 「産科オープンシステム」は、妊婦健診は診療所で行い、分娩は診療所の医師自身が連携病院に赴いて行うシステムのことであり、産科セミオープンシステムとは、妊婦健診をたとえば9ヶ月位まで診療所で診療所の医師が行い、その後は提携病院へ患者を送るシステムのことである（平成16年度 厚生労働科学研究費補助金 健康安全確保総合研究分野医療技術評価総合研究「産科領域における安全対策に関する研究（主任研究者：中林正雄）」）。

注 2) 「産科オープンシステム登録の有無」は、産科セミオープンシステムを含む。

表Ⅱ-4 分娩機関の病棟

対象数=346

病棟	病院	診療所	合計
産科単科病棟	82	40	122
産婦人科病棟	97	47	144
他診療科との混合病棟	78	0	78
不明	1	1	2
合計	258	88	346

表Ⅱ-5 年間分娩件数

分娩機関区分 年間分娩件数	病院	診療所	助産所	合計
200件未満	5	10	4	19
200件以上～400件未満	41	23	0	64
400件以上～600件未満	80	24	0	104
600件以上～800件未満	50	16	0	66
800件以上～1,000件未満	40	10	0	50
1,000件以上～2,000件未満	35	5	0	40
2,000件以上	7	0	0	7
不明	0	0	1	1
合計	258	88	5	351

表Ⅱ-6 事例に関わった医療従事者の経験年数

対象数=351

職種 経験年数	産婦人科医 (人)	小児科医 (人)	麻酔科医 (人)	助産師 (人)	看護師 (人)	准看護師 (人)
1年未満	1	1	3	8	6	0
1年	7	4	2	45	20	4
2年	26	10	3	61	25	2
3年	54	30	11	62	18	3
4年	57	27	7	43	17	1
5年	48	24	12	48	16	1
6年	40	19	15	47	11	2
7年	29	29	5	29	18	2
8年	17	19	12	34	20	3
9年	23	8	12	27	14	1
10年	22	30	11	36	18	5
11～15年	105	66	27	89	65	11
16～20年	81	50	23	80	62	17
21～25年	77	30	19	71	37	9
26～30年	55	11	16	32	26	13
31～35年	37	4	5	23	16	10
36～40年	28	2	1	9	2	9
41年以上	21	2	1	4	1	4
合計	728	366	185	748	392	97

Ⅲ. 脳性麻痺発症の主たる原因について

表Ⅲ-1 原因分析報告書において脳性麻痺発症の主たる原因として記載された病態^{注1, 2)}

病態		件数	%
原因分析報告書において主たる原因として単一の病態が記されているもの		151	43.0
常位胎盤早期剥離		54	15.4
臍帯因子		40	11.4
臍帯脱出		4	(1.1)
臍帯脱出以外の臍帯因子 ^{注3)}		36	(10.3)
感染 ^{注4)}		8	2.3
児の頭蓋内出血		11	3.1
胎児母体間輸血症候群		4	1.1
双胎における血流の不均衡（双胎間輸血症候群を含む）		5	1.4
胎盤機能不全または胎盤機能の低下 ^{注5)}		2	0.6
子宮破裂		7	2.0
その他 ^{注6)}		20	5.7
原因分析報告書において主たる原因として複数の病態が記されているもの ^{注7)}		32	9.1
【重複あり】	臍帯脱出以外の臍帯因子 ^{注3)}	23	6.6
	胎盤機能不全または胎盤機能の低下 ^{注5)}	7	2.0
	感染 ^{注8)}	3	0.9
	常位胎盤早期剥離	2	0.6
原因分析報告書において主たる原因が明らかではない、または特定困難とされているもの		168	47.9
脳性麻痺発症に関与すると推定される頭部画像所見 ^{注9)} または産科的事象 ^{注10)} あり ^{注11)}		129	36.8
妊娠 ^{注12)} ・分娩期の発症が推測される事例		118	(33.6)
新生児期 ^{注13)} の発症が推測される事例		11	(3.1)
脳性麻痺発症に関与すると推定される頭部画像所見または産科的事象なし ^{注14)}		39	11.1
脳性麻痺発症の原因は不明である事例		34	(9.7)
先天性要因 ^{注15)} の可能性があるまたは可能性が否定できない事例		5	(1.4)
合計		351	100.0

注1) 本制度は、在胎週数や出生体重等の補償対象基準を満たし、重症度が身体障害者障害程度等級1級・2級に相当し、かつ児の先天性要因および新生児期の要因等の除外基準に該当しない場合を補償対象としている。このため、分析対象はすべての脳性麻痺の事例ではない。

注2) 原因分析報告書において脳性麻痺発症の主たる原因として記載された病態を概観するために、胎児および新生児の低酸素・酸血症等の原因を「脳性麻痺発症の主たる原因」として、原因分析報告書の「脳性麻痺発症の原因」をもとに分類し集計している。

注3) 「臍帯脱出以外の臍帯因子」は、臍帯付着部の異常や臍帯の過捻転等の形態異常の所見がある事例や、形態異常等の所見がなくとも物理的な圧迫が推測される事例である。

注4) 「感染」は、GBS感染症、ヘルペス脳炎等である。

注5) 「胎盤機能不全または胎盤機能の低下」は、妊娠高血圧症候群に伴うもの等である。

注6) 「その他」は、児の脳梗塞、母体の呼吸・循環不全等が含まれる。

注7) 「原因分析報告書において主たる原因として複数の病態が記されているもの」は、二～四つの原因が関与していた事例であり、その原因も様々である。常位胎盤早期剥離や臍帯脱出以外の臍帯因子等代表的なものを件数として示している。

注8) 「感染」は、GBS感染症やヘルペス脳炎ではなく、絨毛膜羊膜炎や子宮内感染等である。

注9) 「頭部画像所見」は、児の頭部画像所見からの診断による破壊性病変（低酸素性虚血性脳症、脳室周囲白質軟化症等）である。

注10) 「産科的事象」は、臍帯血流障害、常位胎盤早期剥離、胎盤機能不全等である。

注11) 破壊性病変が生じた原因が解明困難であるとされた事例、産科的事象を複数認め特定困難とされた事例等である。

注12) 妊娠期の要因は、脳の形態異常が形成段階で生じたことが明らかであり、かつ、その脳の形態異常が重度の運動障害の主な原因であることが明らかである場合は除外している。詳細は、本制度のホームページ「補償対象となる脳性麻痺の基準」の解説に記載している。

注13) 新生児期の要因が存在しても、それが「脳性麻痺の原因となり得る分娩時の事象」の主な原因であることが明らかではない場合や重度の運動障害の主な原因であることが明らかではない場合は、除外基準には該当しないと判断されている。詳細は、本制度のホームページ「補償対象となる脳性麻痺の基準」の解説に記載している。

注14) 破壊性病変や産科的事象を認めず、脳性麻痺発症の原因が不明、または解明困難とされた事例である。

注15) 先天性要因が存在しても、それが「脳性麻痺の原因となり得る分娩時の事象」の主な原因であることが明らかではない場合や重度の運動障害の主な原因であることが明らかではない場合は、除外基準には該当しないと判断されている。詳細は、本制度のホームページ「補償対象となる脳性麻痺の基準」の解説に記載している。